

健全化比率DB (稲沢市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 稲沢市	2008(H20)年 稲沢市	2009(H21)年 稲沢市	2010(H22)年 稲沢市	2011(H23)年 稲沢市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.82	4.66			
	1-002	実質赤字比率 *	6.11	4.87			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.95	-11.90			
	1-004	(参考)公営比率 *	28.02	22.35			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	29.41	23.35			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	33.84	27.01			
	1-007	連結実質赤字比率 *	35.52	28.22			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.95	-16.90			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.07	11.43			
	1-010	実質公債費比率 *	11.61	9.85			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	12.25	10.34			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)					
	1-013	将来負担比率	68.2	71.0			
	1-014	補正将来負担比率	72.0	74.6			
	1-015	将来負担比率 *	30.5	40.8			
	1-016	修正将来負担比率	32.2	42.8			
	1-017	補正修正将来負担比率					
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.73	4.28		
	1-019		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	10.15	10.60		
	1-020		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	46.55	64.69		
	1-021		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	39.62	57.64		
	1-022		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	36.87	36.65		
	1-023		人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	0.02	0.02		
	1-024		市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1		
	1-025	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	5.81	4.66		
	1-026	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	33.83	27.00		
	1-027		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0	11.4		
	1-028		将来負担比率	68.1	70.9		
	1-029	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-		
	1-030		連結実質赤字	-	-		
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.0	11.4			
		将来負担比率	68.1	70.9			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.81	4.66		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.82	4.66		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	6.11	4.87		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.95	-11.90		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,581,780	1,309,880		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		27,189,912	28,106,028		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		25,904,849	26,902,374		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,285,063	1,203,654		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,569,879	1,297,561		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	祖父江霊園事業	祖父江霊園事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	7,096	6,323			
2-044		一般会計等3	会計名	コミュニティ・プラ	コミュニティ・プラント事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	4,805	5,996			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,581,780	1,309,880		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	33.83	27.00		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	33.84	27.01		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	35.52	28.22		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.95	-16.90		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	28.02	22.35		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	29.41	23.35		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	9,200,166	7,591,227		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	27,189,912	28,106,028		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	25,904,849	26,902,374		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,285,063	1,203,654		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,581,780	1,309,880	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	13,138	46,209	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	205,100	281,335		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	116,162	45,824		
3-094	11	公営事業4	事業区分	0	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名		老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額		7,206		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	0		
3-098	15	公営事業5	会計名				
3-099	16	公営事業5	実質収支額				
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,839,644	1,929,322		
3-126	43	法適2	会計名	稲沢市民病院事	稲沢市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	3,502,892	2,936,412		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	182,407	179,902		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事業	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	114,388	74,151		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	稲沢中島都市計	稲沢中島都市計画事業稲沢西土地地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	346,898	535,957		
3-194	111	法非適17	会計名	稲沢中島都市計	稲沢中島都市計画事業下津陸田土地地区画整理事業特別会計		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	297,757	245,029		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	9,200,166	7,591,227		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	12.06537	11.42889		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	12.0	11.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	11.75802	12.82824		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	12.82824	11.60984		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	11.60984	9.84857		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	12.25447	10.34406		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,831,486	3,087,748		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,087,748	2,836,194		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	2,836,194	2,474,753		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	26,383,458	26,455,482		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	24,799,920	25,039,115		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,583,538	1,416,367		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	2,302,141	2,385,562		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	26,455,482	27,189,912		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	25,039,115	25,904,849		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,416,367	1,285,063		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	2,385,562	2,760,693		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	27,189,912	28,106,028		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	25,904,849	26,902,374		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,285,063	1,203,654		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	2,760,693	2,977,983		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	3,966,513	4,032,855		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,007,127	1,296,342		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	0	0		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	159,987	144,113		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	777,343	679,023		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	283,540	280,567		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	855,296	1,011,387		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	359,678	384,785		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	26,284	29,800		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	22,780,263	23,120,380		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	2,019,657	1,918,735		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,583,538	1,416,367		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	4,780	4,780		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	2,225	2,076		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)		0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	140,107	126,113	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	12,875	11,144	
4-249	前年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,032,855	4,102,105	
4-250	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,296,342	1,366,857	
4-253	礎数値 前年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	144,113	127,925	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	679,023	653,982	
4-258	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	280,567	275,665	
4-259		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,011,387	1,401,868	
4-260		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	384,785	397,740	
4-261		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	29,800	31,438	
4-263		⑮標準税収入額等(前年度分)	23,120,380	24,041,641	
4-264		⑯普通交付税額(前年度分)	1,918,735	1,863,208	
4-265		⑰臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,416,367	1,285,063	
4-266		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	4,780	4,780	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	2,076	1,975	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	126,113	111,897	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	11,144	9,273	
4-276	本年度分の実質公債	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	4,102,105	4,055,660	
4-277	費比率の算定に用い	②積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,366,857	1,282,538	
4-280	礎数値 本年度分	⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	127,925	114,538	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	653,982	604,087	
4-285	⑱)]*100	⑩事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	275,665	278,707	
4-286		⑪災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,401,868	1,669,493	
4-287		⑫災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	397,740	403,462	
4-288		⑬密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	31,438	22,234	
4-290		⑮標準税収入額等(本年度分)	24,041,641	24,917,053	
4-291		⑯普通交付税額(本年度分)	1,863,208	1,985,321	
4-292		⑰臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,285,063	1,203,654	
4-293		⑱地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	4,780	8,262	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	1,975	1,825			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	111,897	97,084			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	9,273	7,367			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	68.197	70.996		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	68.1	70.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	71.983	74.568		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	30.536	40.786		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	32.232	42.838		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	70,547,058	70,310,641		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	53,887,121	52,470,682		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	16,659,937	17,839,959		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	27,189,912	28,106,028		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	25,904,849	26,902,374		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,285,063	1,203,654		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑱)	(本年度分)	2,760,693	2,977,983		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	24,429,219	25,128,045		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	39,601,920	38,841,267		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,123,993	963,584		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		19,269,154	20,482,038		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	0	0		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	10,551,991	10,023,752		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	12,280,558	11,641,707		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	5,966,424	5,533,216	
	5-329				うち都市計画税	5,966,424	5,533,216	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	35,640,139	35,295,759		
	5-331		A	将来負担額	合計	70,547,058	70,310,641	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	53,887,121	52,470,682	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	16,659,937	17,839,959	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	2,760,693	2,977,983	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	24,429,219	25,128,045	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.81	4.66	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		33.83	27.00	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.0	11.4		
6-339			将来負担比率		68.1	70.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.0	11.4		
6-343			将来負担比率		68.1	70.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.81	3.03		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		22.16	17.58		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		6.83	5.73			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		40.13	41.32			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.73	4.04		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	27.53	23.41		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	8.49	7.63		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	49.85	55.03		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.84	7.11		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	51.40	41.23		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	15.84	13.44		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	93.07	96.88		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.55	6.81		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	49.73	39.49		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	15.33	12.87		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	90.05	92.80		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	11.66	9.71		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	67.83	56.29		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	20.91	18.35		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	122.83	132.29		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,581,780	1,309,880		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	9,200,166	7,591,227		
6-366		実質公債費負担額	2,836,194	2,474,753		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	16,659,937	17,839,959		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	41,511,694	43,173,231		
6-369		(2)歳入一般財源等	33,422,062	32,420,748		
6-370		(3)基準財政需要額	17,899,629	18,414,093		
6-371		(4)基準財政収入額	18,501,022	19,225,111		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	135,632	134,853		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-1.16		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-1.24		
	7-375		早期健全化基準	0.05		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-5.67		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-6.06		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-6.83		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-7.30		
	7-380		早期健全化基準	0.05		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.64		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.76		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.91		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	2.80		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	2.58		
	7-386		修正将来負担比	10.25		
	7-387		補正修正将来負担比率	10.61		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	-271,900		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	-1,608,939		
7-390		実質公債費負担額	-361,441			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	1,180,022			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	916,116			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	997,525			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-81,409			
7-395	参考比率分母	歳入総額	1,661,537			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	-1,001,314			
7-397		基準財政需要額	514,464			
7-398		基準財政収入額	724,089			

団体指定・健全化比率DB

稲沢市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>